平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月13日

上場会社名 アライドアーキテクツ株式会社　　上場取引所　東
コード番号 6081　URL http://www.aainc.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中村 壮秀
問合せ先責任者　(役職名) 取締役CFO　(氏名) 長井 宏和　TEL 03-6408-2791
定時株主総会開催予定日　平成26年3月26日　有価証券報告書提出予定日　平成26年3月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,702	58.4	324	98.5	305	87.2	193	43.3
24年12月期	1,074	89.0	163	―	163	―	134	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	51.99	51.56	22.2	26.3	19.0
24年12月期	38.11	―	51.6	38.5	15.2

(参考) 持分法投資損益　25年12月期 ―百万円　24年12月期 ―百万円

(注)当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,723	1,369	79.5	323.52
24年12月期	593	371	62.5	101.34

(参考) 自己資本　25年12月期 1,369百万円　24年12月期 371百万円

(注)当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	247	△3	785	1,351
24年12月期	189	△57	83	322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年12月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成26年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,515	47.8	401	23.7	401	31.4	248	28.6	58.75

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	4,233,400 株	24年12月期	3,661,100 株
② 期末自己株式数	25年12月期	— 株	24年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	3,718,024 株	24年12月期	3,539,702 株

（注）当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」「期中平均株式数」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1．経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
３．財務諸表 …… 10
（１）貸借対照表 …… 10
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 14
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（持分法損益等） …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、平成24年12月に発足した自民党政権、安倍内閣が取り組む経済財政政策である通称“アベノミクス”によるデフレ脱却への期待から、円高の修正、日経平均株価の回復など回復基調への期待感が高まっております。一方で、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化等、世界全体での景気回復とは至っておらず、日本においても消費税増税等の動向により、消費の先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような状況の下、スマートフォンや多機能端末等の普及の本格化により日常生活の中でインターネットの影響力が強まっており、また各種ソーシャルメディアの利用者数の増加が進んでおります。生活者を取り巻くこれらの環境変化に伴い、企業のソーシャルメディアを活用したマーケティング及び販売促進活動も一層本格化してきております。

このような環境の中、当社は、「モニプラFacebookサービス等」に注力し、①「モニプラ for Facebook」の改良及び拡販、②ソーシャルギフト型のFacebookキャンペーン構築支援サービス「モニプラソーシャルギフト」等の新たな機能追加、③株式会社電通とコ・クリエーション（共創）分野でのサービス連携等を行うことにより、顧客企業及び会員ユーザーの獲得等によるサービス拡大に努めて参りました。

また、当社の運営メディアである「ソーシャルメディアマーケティングラボ」執筆のFacebookマーケティングに関する書籍の発売やスポーツチームとのソーシャルメディアマーケティングパートナー提携の開始など、ブランディング活動も積極的に行って参りました。

以上より、「モニプラFacebookサービス等」の売上高は前年同期比257.1％の1,009,473千円となりました。

「モニプラ ファンブログサービス」については、戦略的に社内リソースを「モニプラFacebookサービス等」に投下し、安定運営に努めた結果、売上高は前年同期比97.3％の504,087千円となりました。

「ウェブソリューションサービス」については、既存サイトのソーシャル連携を最適化する支援サービスとして提供を開始した「Social-IN」の販売好調により、売上高は前年同期比115.2％の188,942千円となりました。

以上の結果、当事業年度において、売上高は1,702,503千円、営業利益は324,295千円、経常利益は305,287千円となり、当期純利益は193,311千円となりました。

（次期の見通し）

次期につきましては、引き続き「モニプラFacebookサービス等」の改良及び拡販、機能追加、業務提携等により、サービス拡大に努めるとともに、「モニプラ」を軸とした、新規事業の立ち上げを進めて参ります。また、海外展開についても加速させて参ります。

以上より、平成26年12月期の売上高は2,515百万円、営業利益は401百万円、経常利益は401百万円、当期純利益は248百万円と増収増益を予定しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて1,129,892千円増加し1,723,540千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う公募増資等による現金預金の増加1,029,037千円および売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加82,932千円によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて131,293千円増加し、353,914千円となりました。これは主に、売上増加による未払消費税等の増加15,043千円および当期純利益増加に伴い未払法人税等が71,981千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて998,598千円増加し、1,369,625千円となりました。これは主に、新規上場による公募増資等により、資本金402,643千円、資本準備金402,643千円の増加及び当期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が193,311千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1,029,037千円増加し、当事業年度末には1,351,866千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は247,181千円となりました。これは主に、法人税等の支払による資金の減少が63,651千円ある一方、税引前当期純利益305,287千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は3,535千円となりました。これは主に、差入保証金の解約による収入8,469千円や貸付金の一部回収1,000千円等の資金の増加がある一方、貸付けによる支出10,000千円や固定資産の取得により3,005千円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は785,391千円となりました。これは主に、株式の発行による収入797,070千円によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当社は、成長過程にあり、今後の事業発展及び経営基盤強化といった、内部留保の充実を図るため設立以来配当を行っておらず、当事業年度の剰余金の配当についても無配としております。

今後の配当実施につきましては、業績及び財務状態等を鑑み、決定する予定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年１回を基本方針としております。

（４）事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

① 当社の事業環境及び固有の法的規制に係わるリスクについて

a．インターネット事業に関する一般的なリスク

当社は、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの活用シーンの多様化、利用可能な端末の増加等のインターネットのさらなる普及が成長のための基本的な条件と考えております。インターネットの普及は引き続き進んでいるものの、今後どのように進展していくかについては不透明な部分もあります。インターネットに関する何らかの弊害の発生や利用等に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後の普及に大きな変化が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b．「モニプラ ファンブログ」及び「モニプラ for Facebook」への依存について

当社は、「モニプラ ファンブログ」及び「モニプラ for Facebook」を運営しておりますが、いずれも顧客企業が展開するキャンペーン等に特化したサイトとなっております。そして当社の事業は、「モニプラ ファンブログ」及び「モニプラ for Facebook」の利用者数等を背景としたものとなっております。このため新たな法規の導入等、予期せぬ事象によりサイトの利便性が低下し、競合サイトに対する競争力を喪失して利用者数が減少した場合やサイト運営が不能となった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c．他社の運営しているソーシャルネットワーキングサービスへの依存について

当社の提供するモニプラFacebookサービス等は、Facebook等の他社が運営するソーシャルネットワーキングサービス上において、サービスを提供しております。そのため、ソーシャルネットワーキングサービスの運営会社の事業戦略の転換によって、当社のサービスが当該ソーシャルネットワーキングサービス上で展開できなくなった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のサービスを提供しているソーシャルネットワーキングサービスが、利用者数の減少等により、マーケティング媒体としての価値を低下させた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d．技術革新について

当社が事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。当社は、これらの変化に対応するため、技術者の確保や必要な研修活動を行っておりますが、これらが想定通りに進まない場合等、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合、当社の業界における競争力が低下し当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

e．システム障害について

サイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、当社ソフトウエアの不具合、コンピューターウィルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故等、当社の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障を生ずる可能性があります。また、サーバーの作動不能や欠陥に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社に対する損害賠償請求が発生する場合も想定され、このような場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

f．個人情報管理によるリスク

当社はサービス提供にあたり、顧客、サービス利用会員等の個人に関連する情報を取得しております。これらの情報の取り扱いには、外部からの不正アクセスや内部からの情報漏洩を防ぐため、セキュリティ環境の強化、従業員に対する個人情報の取り扱いに対する教育等、十分な対策を行うと同時に、個人情報として管理すべき情報の範囲についても厳密な判断が必要であると考えております。しかし、今後何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や信用力の失墜により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

g．その他の法的規制等について

当社事業を規制する主な法規制として、(ア)「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、(イ)「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）及び(ウ)「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下「不正アクセス禁止法」という。）があります。

特定電子メールの送信の適正化等に関する法律については、無差別かつ大量に短時間の内に送信される広告等といった迷惑メールを規制し、インターネット等を良好な環境に保つものです。また、当社は、プロバイダ責任制限法における「特定電気通信役務提供者」に該当し、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合に、権利を侵害された者に対して、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を課されております。また、権利を侵害した情報を当社が媒介したことを理由として、民法の不法行為に基づく損害賠償請求を受ける可能性もあり、これらの点に関し訴訟等の紛争が発生する可能性もあります。さらに、当社には、不正アクセス禁止法における「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

上記に加え、消費者庁より平成23年10月28日に公表（平成24年５月９日に一部改定）されている「インターネット消費者取引に係る広告表示に関する景品表示法上の問題点及び留意事項」、公正取引委員会より平成13年４月26日に公表されている「インターネット上で行われる懸賞企画の取扱いについて」についても、業界に対して影響を及ぼす可能性があります。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方等については現在も様々な議論がなされており、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきている状況にあり、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

h．知的財産権に係る方針等について

当社による第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社の事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。かかる場合においては、当社が第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、または当社に対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

i．サイトの健全性の維持について

当社が提供する「モニプラ ファンブログ」及び「モニプラ for Facebook」等では不特定多数の利用者同士が独自にコミュニケーションを図っており、こうしたコミュニケーションにおいては、他人の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。

このため、禁止事項を利用規約に明記するとともに、利用規約に基づいた利用がされていることを確認するためにユーザーサポート体制を整備し、利用規約に違反した利用者に対してはユーザーサポートから改善要請等を行っているため、一定の健全性は維持されているものと認識しております。

なお、利用規約に明記されている禁止事項の内容は以下となっております。

（ア）当社、他の利用者もしくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為

（イ）他の会員もしくは第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為

（ウ）特定個人の氏名・住所・電話番号・メールアドレス等第三者が見て個人を特定できる情報の提供

（エ）一人の利用者が複数のメールアドレスを利用して重複してＩＤを取得する行為

（オ）ＩＤの使用を停止ないし無効にされた利用者に代わりＩＤを取得する行為

しかしながら、急速な利用者数の増加による規模拡大に対して、サイト内における不適切行為の有無等を完全に把握することは困難であり、サイト内においてトラブルが発生した場合には、規約の内容に関わらず、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社の法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージ悪化を招き、当該事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、今後想定される事業規模拡大への対応も含めて、監視機能強化のためユーザーサポートに係る人員増強等、サイトの健全性の維持のために必要な対策を実施していく方針でありますが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合や、対応のために想定以上に費用が増加した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

j．「モニプラ ファンブログ」及び「モニプラ for Facebook」等利用者の投稿コンテンツの利用について

当社では、「モニプラ ファンブログ」及び「モニプラ for Facebook」等利用者が投稿したコンテンツを、投稿者への利用確認等を行った上で顧客企業の販促物等に提供する場合があります。この場合においては、当該コンテンツについて弁護士その他の専門家の意見をふまえて、投稿者への個別の意思確認を行う等、法的には十分と考えられる権利処理手続きを行っており、また、法改正等に備えて十分な法的対応を取る体制を整えておりますが、当該コンテンツの利用における権利処理に関連した風評問題が発生した場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

k．広告掲載について

当社の運営する「モニプラ ファンブログ」及び「モニプラ for Facebook」等に掲載される広告においては、広告代理店等が内容を精査していることに加え、当社独自の広告掲載基準による確認を実施し、法令や公序良俗に反するインターネット広告の排除に努めております。しかしながら、人為的な過失等の要因により当社が掲載したインターネット広告に瑕疵があった場合、状況によっては広告掲載申込者や会員等からのクレームや損害賠償請求がなされる可能性は完全には否定できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、サイトのシステム障害等を理由として広告掲載が行われなかった場合には、広告掲載申込者からのクレームや損害賠償請求がなされる可能性は完全には否定できず、これらの場合にも、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

1．取引先に対する規制等で当社の経営活動に重要な影響を及ぼす事項

当社の取引先事業者は、食品・化粧品・健康食品・生活用品・通信・旅行・家電等多岐にわたります。これらの事業者は、食品衛生法、薬事法、酒税法、化粧品等の適正広告ガイドライン等、事業者の属する業界に制定された規制等の下に、当社の提供するサービスを利用しています。当社では、各事業者に対して法規制の遵守を徹底した上でマーケティング活動を行うよう指導しておりますが、万一、取引先事業者において法令違反に該当するような事態が発生した場合や、新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因について

a．広告市場について

マーケティング支援事業及び広告事業が対象とするインターネット広告市場は拡大傾向にあり、インターネット広告はテレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと想定されます。

しかしながら、企業の広告宣伝活動は景気動向の影響を受け易いものであり、また、インターネット広告は今後も他の広告媒体との競合が継続していくと考えられることから、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、昨今一部のクチコミサイトでのいわゆるやらせ問題及びステルスマーケティング（※）問題が表面化しております。当社では、ガイドラインを作成し、適宜サイト内の確認を行う等の対応を図っておりますが、広告主の不安が高まった場合等には、ソーシャルメディアを利用した広告市場の拡大に悪影響を与え、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（※）ステルスマーケティングとは、消費者に宣伝と気づかれないように宣伝行為をすること。

b．特定事業への依存及び競合について

当社は、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであり、当該事業に経営資源を集中させております。今後は新たな柱となる事業を育成し、収益力の分散を図ることを検討しておりますが、事業環境の変化等により、ソーシャルメディアマーケティング支援事業が縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、「モニプラ ファンブログ」及び「モニプラ for Facebook」は、ソーシャルメディアマーケティングに特化したサイトとして利用者の増加・獲得を進めております。しかし、今後、資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、高い知名度や専門性を有する企業等の参入及びその拡大が生じ、競争の激化による顧客の流出やコストの増加等により、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境において、当社が今後において優位性を発揮し、企業価値の維持向上が図れるか否かについては不確実な面があることから、競合他社や競合サイトの影響により当社の競争優位性が低下した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c．事業拡大に伴う継続的な設備投資について

当社は、今後の利用者数及びアクセス数の拡大に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社の計画を上回る急激な利用者数及びアクセス数の増加等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担の増加が想定され、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の事業運営体制に係わるリスクについて

a．代表取締役　中村 壮秀への依存について

代表取締役である中村壮秀は、当社の創業者であり、創業以来代表を務めております。同氏は、ソーシャルメディアに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社は、取締役会等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b．小規模組織であること

当社は小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社は今後の急速な事業拡大に応じて、従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針でありますが、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c．人材の確保及び育成について

当社は、現時点においては上記のとおり小規模組織でありますが、今後想定される事業拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に利用者向けサイトの構築及び運用面においては高度な技術スキルを有する人材が要求されることから、サイト構築のために必要な人材を適切に確保するとともに、育成を行っていく必要があります。また、今後の事業拡大により受注の獲得機会が増加した場合、受注規模に応じた営業人員の確保が必要となります。当社は今後の事業拡大に応じて必要な人材の確保と育成に努めていく方針でありますが、必要な人材の確保が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、この場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d．ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社では、取締役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

なお、提出日現在おける新株予約権による潜在株式数は、405,600株であり、発行済株式総数の9.6%に相当しております。

e．配当政策について

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

しかしながら当社は、成長過程にあり、今後の事業発展及び経営基盤強化といった、内部留保の充実を図るため、配当を行っておりませんでした。

現在におきましても、内部留保の充実を優先しておりますが、将来的には、業績及び財務状態等を勘案しながら株主への利益の配当を目指していく方針であります。ただし、配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「ソーシャルテクノロジーで、世界中の人と企業をつなぐ」というミッションのもと、ウェブ上におけるプラットフォームサービスの運営等を通じて、企業のソーシャルメディアマーケティングを支援し、またこれらを軸とした新たなサービスや価値を創造し、世界に発信していくことで、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は継続的な事業の発展と企業価値向上のため、売上高、営業利益及び経常利益とそれぞれの成長率を重要な指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社はソーシャルメディアを活用した企業のマーケティングを支援するマーケティングプラットフォーム「モニプラ」の運営を基幹事業としております。

当事業について、機能追加、業務提携、改良及び拡販等積極的な事業展開を行い、サービス拡大に努めてまいります。また基幹事業で得たソーシャルメディアマーケティングのデータを活かした新たな領域で、事業進化を目指して参ります。更に、国内で蓄積したノウハウや開発技術力を生かし、海外展開を進めて参ります。

（４）会社の対処すべき課題

インターネット市場は、技術進歩が非常に速く、また市場が拡大する中でサービスも多様化が求められます。その中でも、当社は、ソーシャルメディアの可能性に早くから注目し、普及の一端を担って参りましたが、ソーシャルメディアマーケティング市場は、まさに黎明期のステージにあり、そのマーケティング手法やサービス形態が日々進化している段階であります。当社は、上記の環境を踏まえ、以下の事項を主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

①サービスの差別化、競合優位性の確立

当社は、「モニプラ ファンブログ」及び「モニプラ for Facebook」のサービス差別化及び競合優位性の確立が当社の発展に不可欠であると認識しておりますが、そのためには、「モニプラファンブログ」及び「モニプラ for Facebook」の機能強化、ユーザビリティの向上、知名度の向上が重要であると考えております。

機能強化及びユーザビリティの向上に関しましては、当社が持つ技術力及びデザイン企画力を活かして、ユーザビリティを意識した、クオリティの高い機能をリリースする方針であります。

知名度の向上については、費用対効果を慎重に検討の上、積極的な広告・広報活動を推進することにより、ブランド力、認知度の向上を図る方針であります。上記により、会員ユーザー数、顧客企業数及びエンゲージメント数の増加を図り、サービスの差別化、競合優位性を確立して参ります。

②開発体制の構築

インターネット業界の技術革新のスピードは、非常に速く、またソーシャルメディアマーケティング市場では、新たなサービスや競合他社が続々と現れ、他社とのサービスの差別化、競合優位性の確立のためには、迅速な開発体制の構築が不可欠となります。当社は、これらを実現するために、社内エンジニアの技術向上、社外からの優秀なエンジニアの採用が特に重要であると考えております。

具体的には、当社では、定期的にエンジニア向けセミナーや勉強会を開催し、社内向けとしては、最先端の技術動向のキャッチアップと技術力の向上を図り、同時に、社外向けとしては、当社の開発力を業界に対してアピールするとともに、優秀なエンジニアの採用を図って参ります。

③営業力の強化

当社は小規模組織であることから、少数精鋭の人員体制で運営されており、営業部門は、「モニプラ ファンブログ」及び「モニプラ for Facebook」の運営により蓄積されたノウハウを活かした提案及び企画により、営業活動を推進して参りました。今後は、事業拡大により受注の獲得機会が増加することが予想されることから、営業力の強化、営業人員の早期育成に注力する方針であります。

具体的には、教育研修制度の拡充、営業ツールやマニュアル等の整備、外部ノウハウの活用、また、既存営業人員の育成と同時に、即戦力となる営業人員の採用を行い、営業力の強化を図って参ります。

④内部管理体制の強化について

現在、当社は成長期にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、当社といたしましては、コーポレート業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んで参ります。

具体的には、顧客要望の管理やクレーム管理を強化し顧客満足を高め、業務上のリスクを把握して社内教育に努めコンプライアンス体制の強化を図ることにより、継続的な成長を支える効率的かつ安定的な経営を行っていく方針であります。

これらの課題に対処するため、事業規模や必要な人材に応じた採用を適時に行い、着実に組織体制の整備を進めて参ります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,829	1,351,866
受取手形	963	21,657
売掛金	156,805	219,044
仕掛品	3,586	1,661
前払費用	17,175	29,293
繰延税金資産	3,427	14,332
未収入金	8,469	－
その他	605	3,577
貸倒引当金	△15,142	△18,047
流動資産合計	498,720	1,623,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,199	22,515
減価償却累計額	△5,412	△8,001
建物（純額）	16,786	14,513
工具、器具及び備品	23,770	27,654
減価償却累計額	△8,589	△16,063
工具、器具及び備品（純額）	15,180	11,591
有形固定資産合計	31,967	26,104
無形固定資産		
ソフトウエア	2,692	1,988
その他	12	12
無形固定資産合計	2,704	2,000
投資その他の資産		
長期貸付金	－	5,700
差入保証金	47,981	47,072
破産更生債権等	11,782	15,397
長期前払費用	332	132
繰延税金資産	11,940	21,996
貸倒引当金	△11,782	△18,247
投資その他の資産合計	60,255	72,050
固定資産合計	94,927	100,155
資産合計	593,647	1,723,540

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,771	4,097
リース債務	1,137	192
未払金	46,292	46,067
未払費用	53,438	77,736
未払法人税等	44,798	116,779
未払消費税等	20,965	36,008
前受金	44,076	57,198
預り金	7,879	11,973
ポイント引当金	－	2,131
その他	68	1,729
流動負債合計	222,428	353,914
固定負債		
リース債務	192	－
固定負債合計	192	－
負債合計	222,620	353,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,229	591,872
資本剰余金		
資本準備金	161,229	563,872
資本剰余金合計	161,229	563,872
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,568	213,880
利益剰余金合計	20,568	213,880
株主資本合計	371,026	1,369,625
純資産合計	371,026	1,369,625
負債純資産合計	593,647	1,723,540

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	1,074,871	1,702,503
売上原価	242,417	352,824
売上総利益	832,453	1,349,678
販売費及び一般管理費	669,072	1,025,383
営業利益又は営業損失（△）	163,380	324,295
営業外収益		
受取利息	24	329
雑収入	46	23
営業外収益合計	70	353
営業外費用		
支払利息	46	43
株式交付費	294	8,217
株式公開費用	－	11,100
営業外費用合計	341	19,360
経常利益又は経常損失（△）	163,109	305,287
特別損失		
固定資産除却損	1,134	－
特別損失合計	1,134	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	161,974	305,287
法人税、住民税及び事業税	42,431	132,937
法人税等調整額	△15,367	△20,960
法人税等合計	27,063	111,976
当期純利益又は当期純損失（△）	134,911	193,311

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）		当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　労務費		128,452	52.8	195,727	55.8
Ⅱ　経費	※	114,927	47.2	155,171	44.2
計		243,379	100.0	350,898	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,624		3,586	
合計		246,004		354,485	
期末仕掛品たな卸高		3,586		1,661	
当期売上原価		242,417		352,824	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

（注）　※経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
外注費（千円）	35,116	59,021
システム運用管理費（千円）	19,478	27,239
地代家賃（千円）	13,224	14,391

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	147,116	119,116	△114,342	151,889	151,889
当期変動額					
新株の発行	42,113	42,113		84,226	84,226
当期純利益又は当期純損失（△）			134,911	134,911	134,911
当期変動額合計	42,113	42,113	134,911	219,137	219,137
当期末残高	189,229	161,229	20,568	371,026	371,026

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	189,229	161,229	20,568	371,026	371,026
当期変動額					
新株の発行	402,643	402,643		805,287	805,287
当期純利益又は当期純損失（△）			193,311	193,311	193,311
当期変動額合計	402,643	402,643	193,311	998,598	998,598
当期末残高	591,872	563,872	213,880	1,369,625	1,369,625

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	161,974	305,287
減価償却費	8,178	10,768
敷金償却	2,374	909
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,407	9,370
ポイント引当金の増減額（△は減少）	－	2,131
受取利息及び受取配当金	△24	△329
支払利息	46	43
株式交付費	294	8,217
株式公開費用	－	11,100
固定資産除却損	1,134	－
売上債権の増減額（△は増加）	△59,269	△86,547
たな卸資産の増減額（△は増加）	△961	1,925
前払費用の増減額（△は増加）	△7,148	△12,696
仕入債務の増減額（△は減少）	1,578	325
未払金の増減額（△は減少）	27,112	△1,420
未払費用の増減額（△は減少）	19,696	24,297
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,843	15,043
前受金の増減額（△は減少）	13,494	13,122
その他	6,322	9,004
小計	190,054	310,552
利息及び配当金の受取額	24	304
利息の支払額	△9	△23
法人税等の支払額	△533	△63,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,535	247,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,576	△3,005
無形固定資産の取得による支出	△1,755	－
差入保証金の差入による支出	△27,487	－
差入保証金の回収による収入	－	8,469
貸付けによる支出	－	△10,000
貸付金の回収による収入	－	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,819	△3,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	83,931	797,070
株式公開費用の支出	－	△11,100
リース債務の返済による支出	△183	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,748	785,391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	215,463	1,029,037
現金及び現金同等物の期首残高	107,365	322,829
現金及び現金同等物の期末残高	322,829	1,351,866

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当社は、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	モニプラ ファンブログサービス（千円）	モニプラ Facebookサービス等（千円）	ウェブソリューションサービス（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	518,147	392,673	164,050	1,074,871

２．地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	モニプラ ファンブログサービス（千円）	モニプラ Facebookサービス等（千円）	ウェブソリューションサービス（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	504,087	1,009,473	188,942	1,702,503

２．地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	101.34円	323.52円
１株当たり当期純利益金額	38.11円	51.99円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－	51.56円

（注）１．当社は、平成25年11月29日に、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

２．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

３．当社は平成25年７月12日開催の取締役会において、平成25年８月14日付で株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

４．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	134,911	193,311
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	134,911	193,311
期中平均株式数（株）	3,539,702	3,718,024
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	30,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権６種類（新株予約権の数3,470個）。	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。